

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木孝雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山(024)925-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営部長 村上浩

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目29番2号  
株式会社大東銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3834-7511

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 福島慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大東銀行 東京支店  
（東京都台東区台東一丁目29番2号）

（注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	3,943	3,573	14,801
経常利益	百万円	1,125	370	3,235
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	1,073	300	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	2,557
四半期包括利益	百万円	556	123	-
包括利益	百万円	-	-	2,716
純資産額	百万円	38,192	40,092	40,351
総資産額	百万円	829,607	820,560	802,919
1株当たり四半期純利益金額	円	8.47	2.37	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	20.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	4.51	4.79	4.93

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少や預り資産の販売減少による役員取引等収益の減少を主因に、前第1四半期連結累計期間比3億69百万円減少して35億73百万円となりました。

経常費用は、勘定系システムの移行（平成28年5月稼働）に伴う営業経費の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比3億85百万円増加して32億3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比7億55百万円減少して3億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比7億73百万円減少して3億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金及び法人預金が増加したことなどから、四半期末残高は前連結会計年度末比146億円増加して7,694億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が減少したことなどから、四半期末残高は前連結会計年度末比60億円減少して4,795億円となりました。

また、有価証券の四半期末残高は、前連結会計年度末比33億円減少して2,332億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前連結会計年度末比176億円増加して8,205億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は32億73百万円（前第1四半期連結累計期間比3億64百万円減少）、経常利益は3億56百万円（前第1四半期連結累計期間比7億22百万円減益）となりました。

#### 〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は2億30百万円（前第1四半期連結累計期間比18百万円増加）、経常利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間比9百万円減益）となりました。

#### 〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は1億円（前第1四半期連結累計期間比22百万円減少）、経常利益は15百万円（前第1四半期連結累計期間比23百万円減益）となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では22億48百万円、国際業務部門では2百万円となり、相殺消去後の合計では22億49百万円となりました。また、役務取引等収支は全体で4億7百万円、その他業務収支は全体で1億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,231	8	1	2,238
	当第1四半期連結累計期間	2,248	2	1	2,249
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,367	9	5	0 2,370
	当第1四半期連結累計期間	2,310	8	4	0 2,312
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	136	1	4	0 132
	当第1四半期連結累計期間	61	5	3	0 63
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	568	21	0	589
	当第1四半期連結累計期間	374	33	0	407
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	796	32	16	812
	当第1四半期連結累計期間	601	34	14	621
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	228	10	15	222
	当第1四半期連結累計期間	227	1	14	214
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	43	10	1	52
	当第1四半期連結累計期間	101	17	0	118
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	225	10	1	233
	当第1四半期連結累計期間	305	17	0	322
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	181	-	-	181
	当第1四半期連結累計期間	203	-	-	203

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、6億21百万円となりました。このうち為替業務が全体の27.5%、投信窓販業務が全体の20.0%を占めております。一方、役務取引等費用は、2億14百万円となりました。このうち為替業務が全体の12.8%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	796	32	16	812
	当第1四半期連結累計期間	601	34	14	621
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	112	-	0	111
	当第1四半期連結累計期間	94	-	0	93
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	141	32	0	173
	当第1四半期連結累計期間	136	34	0	170
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	60	-	-	60
	当第1四半期連結累計期間	72	-	-	72
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	50	-	-	50
	当第1四半期連結累計期間	52	-	-	52
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	82	-	15	67
	当第1四半期連結累計期間	79	-	13	66
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	172	-	-	172
	当第1四半期連結累計期間	124	-	-	124
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	174	-	-	174
	当第1四半期連結累計期間	40	-	-	40
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	228	10	15	222
	当第1四半期連結累計期間	227	1	14	214
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	10	0	36
	当第1四半期連結累計期間	26	1	0	27

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	722,050	133	211	721,972
	当第1四半期連結会計期間	717,195	1,333	211	718,317
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	393,432	-	166	393,265
	当第1四半期連結会計期間	407,011	-	166	406,844
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	324,108	-	45	324,062
	当第1四半期連結会計期間	308,470	-	45	308,424
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,509	133	-	4,643
	当第1四半期連結会計期間	1,714	1,333	-	3,047
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	60,160	-	150	60,010
	当第1四半期連結会計期間	51,310	-	150	51,160
総合計	前第1四半期連結会計期間	782,210	133	361	781,982
	当第1四半期連結会計期間	768,505	1,333	361	769,477

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門	475,379	100.00	479,598	100.00
製造業	35,157	7.40	35,175	7.33
農業，林業	786	0.16	850	0.18
漁業	793	0.17	602	0.13
鉱業，採石業，砂利採取業	691	0.14	626	0.13
建設業	29,074	6.12	27,793	5.80
電気・ガス・熱供給・水道業	6,115	1.29	8,895	1.86
情報通信業	3,138	0.66	2,990	0.62
運輸業，郵便業	16,712	3.52	16,075	3.35
卸売業，小売業	32,863	6.91	32,153	6.70
金融業，保険業	32,463	6.83	30,699	6.40
不動産業，物品賃貸業	67,744	14.25	67,262	14.03
各種サービス業	43,471	9.14	40,353	8.41
地方公共団体	67,148	14.12	66,756	13.92
その他	139,219	29.29	149,363	31.14
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	475,379	-	479,598	-

（注）1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	127,014	-	14,743	-	1,294

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,916,000	125,916	同上
単元未満株式	普通株式 852,629	-	同上
発行済株式総数	127,014,629	-	-
総株主の議決権	-	125,916	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	246,000	-	246,000	0.19
計	-	246,000	-	246,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	57,487	87,615
コールローン及び買入手形	5,000	823
有価証券	236,664	233,280
貸出金	1,485,604	1,479,598
外国為替	392	597
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,886
その他資産	3,119	3,347
有形固定資産	12,972	12,952
無形固定資産	2,130	2,749
退職給付に係る資産	408	412
繰延税金資産	19	23
支払承諾見返	691	733
貸倒引当金	3,491	3,459
資産の部合計	802,919	820,560
<b>負債の部</b>		
預金	705,724	718,317
譲渡性預金	49,140	51,160
コールマネー及び売渡手形	56	-
借入金	320	310
外国為替	0	-
その他負債	2,639	6,032
賞与引当金	199	49
退職給付に係る負債	1,378	1,353
利息返還損失引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	213	176
偶発損失引当金	172	169
繰延税金負債	665	804
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,356
支払承諾	691	733
負債の部合計	762,568	780,468
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	17,171
自己株式	43	43
株主資本合計	33,245	33,166
その他有価証券評価差額金	3,794	3,612
土地再評価差額金	2,421	2,421
退職給付に係る調整累計額	127	126
その他の包括利益累計額合計	6,344	6,160
非支配株主持分	761	765
純資産の部合計	40,351	40,092
負債及び純資産の部合計	802,919	820,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	3,943	3,573
資金運用収益	2,370	2,312
(うち貸出金利息)	1,801	1,646
(うち有価証券利息配当金)	548	651
役務取引等収益	812	621
その他業務収益	233	322
その他経常収益	1,527	1,315
経常費用	2,817	3,203
資金調達費用	132	63
(うち預金利息)	91	57
役務取引等費用	222	214
その他業務費用	181	203
営業経費	2,259	2,697
その他経常費用	21	23
経常利益	1,125	370
特別利益	164	-
退職給付制度改定益	164	-
特別損失	0	32
固定資産処分損	0	32
税金等調整前四半期純利益	1,288	337
法人税、住民税及び事業税	95	73
法人税等調整額	109	44
法人税等合計	204	29
四半期純利益	1,083	308
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,073	300

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,083	308
その他の包括利益	527	184
その他有価証券評価差額金	432	182
退職給付に係る調整額	94	1
四半期包括利益	556	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	116
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	112百万円	224百万円
延滞債権額	11,751百万円	11,396百万円
貸出条件緩和債権額	2,062百万円	2,173百万円
合計額	13,926百万円	13,794百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	122百万円	31百万円
償却債権取立益	120百万円	65百万円
株式等売却益	257百万円	189百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	164百万円	262百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,630	210	3,841	107	3,948	5	3,943
(2) セグメント間の内部 経常収益	6	1	8	15	24	24	-
計	3,637	212	3,850	122	3,973	29	3,943
セグメント利益	1,078	9	1,088	38	1,126	1	1,125

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,266	229	3,496	86	3,583	9	3,573
(2) セグメント間の内部 経常収益	6	0	7	13	21	21	-
計	3,273	230	3,503	100	3,604	30	3,573
セグメント利益	356	0	356	15	371	1	370

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものはありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
その他	1,000	1,045	45
合計	1,000	1,045	45

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
その他	1,000	1,035	35
合計	1,000	1,035	35

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	3,393	4,204	811
債券	190,909	194,736	3,826
国債	59,659	61,210	1,551
地方債	18,914	19,397	483
社債	112,336	114,129	1,792
その他	34,894	35,944	1,049
合計	229,198	234,885	5,687

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	3,242	3,483	241
債券	185,521	189,891	4,370
国債	54,102	55,895	1,792
地方債	18,956	19,477	520
社債	112,462	114,519	2,057
その他	37,055	38,127	1,072
合計	225,818	231,503	5,684

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、4百万円（非上場株式）であります。

また、当第1四半期連結累計期間については減損処理はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	円	8.47	2.37
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,073	300
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,073	300
普通株式の期中平均株式数	千株	126,780	126,768

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社 大東銀行  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 暢 子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。